

する母親は、子どもへのかかわりが減少するという。また、母親の学歴が高いほど、同調的な養育価値が有意に低下するとしている。

Kohnの研究は母親の就業率がまだ低かった時代であったため、階層の根拠は父親の職業が中心であった。母親の職業と子育ての質に関しては、末盛(2011)が包括的なサーベイを行っているが、母親の職業と子育ての質に関する先行研究は限られている。Percel and Menaghan (1994)は母親の職務の複雑性と子育てとの関連性をパネルデータから分析し、母親が複雑性のある職務についているほど、子どもの認知的刺激や養育行動、衛生管理にプラスの効果があるとしている。末盛(2011)によればKohnの理論に基づく、日本における母親の職業と子ども観の関係の実証研究は、中井(1991)、直井(1989)に限られている。中井(1991)は親としての価値観と女性自身の教育や職業の間に関連があり、家族の階層は子どもに望む価値(自律性/同調性)との関連が強く、職業上の地位の高い職につく母親ほど、自律的な成功志向的な価値を重要とみているとする。直井(1989)は、調査データから母親自身が、自律的判断が必要な仕事(家事を含む)に従事していると、子どもに自律的判断ができるように願う傾向があることを明らかにしている。しかし、年齢と学歴の影響を除くと、母親の職務の複雑性の有意性は消失してしまう。これはKohn et al.(1990)が日本の父親で分析した結果とほぼ合致しており、日本では親の職業よりも、親の教育水準と子育ての価値観の相関が非常に高い特徴がある点で、諸外国の研究結果とは異なる。

親の子育て観が子どもの学業成績につながる影響を分析した研究については、Schaefer and Edgerton(1985)が、幼稚園児を対象にした言葉や算数のテスト結果から、同調性(Conformity)よりも自己指令性(Self-Direction)を重んじる家庭で育った子どものスコアの方がそうでない家庭の子どもよりも高かったとし、日本では邵(2009)が、小学生の成績は、「粘り強いタイプ」の性格を持つ子どもの方が高いという結果を導いており、親が求める子ども観と実際の成績に関連性があることを示唆している。

言語コード理論で著名なBernstein(1971, 1973=1980)は、階級による進学率の違いを、階級によって使用される「言語」が異なり、それが進学の有利、不利を踏み出しているだけでなく、親の養育態度にも影響することを指摘している。

こうした理論を裏付けるように、親の養育態度が子どもの社会的発達に与える影響については、心理学で多くの知見がある。罰や脅しを用いる強圧的なしつけは、子どもの対人的スキルの獲得に不利であるとする研究(Hart et al. 1990)や子どもと家族の関係が良好なほど、効果的に向社会的行動を獲得しやすいとする研究(戸田 1997)⁶など、暖かい養育態度が子どもの社会性獲得に有利に働くとする研究蓄積が多い。

一方、階層ごとに異なるハビトユスが階層再生産の原因とする、Bourdieu(1979=1990)は、労働者階級と中流階級の食生活の違いを食事内容やエンゲル係数などを調査して分析

⁶ 子どもの発達には、親側の要因、子どもの特徴、社会的要因の3要因が促進または阻害しあって影響している。ただし、これらのうち1つが子どもの発達を阻害しても、他の2つがカバーして養育行動を支えることもある。子どもの社会的発達に関する包括的なサーベイは、市川(1997)、井上・久保(1997)を参照されたい。

している。その結果、前者の方が脂っこい食事をとったり、栄養のバランスにあまり気をつけていないなどの傾向があると指摘する。日本では小林(2010)が Bourdieu の文化資本理論を援用し、教育や職業や収入における不平等が、社会階層として食生活に与える影響を調査している。高階層(高学歴)者ほど野菜や海藻の摂取率が高く、より自分が健康であると認識していることを確認している。また、佐藤・山根(2008)は高校生の食生活を調べ、現代日本の食行動と意識は、社会階層によって直接規定される領域ではないと留保しながらも、父親がブルーカラー職である場合や母親が結婚前から仕事を続けている家庭で、朝食をとらない子どもが多いとしている。

(4) 健康面への影響

Grossman モデルの健康資本の概念から派生した、健康状態と賃金、就業選択に関する労働経済学の先行研究では、健康状態が就業の意思決定や稼得能力に影響を与えるとする研究は多く、欧米の研究では、出生時の健康状態や体重が、将来の学歴獲得や賃金水準にまで影響を与えるとする先行研究も数多い(Currie and Hyson (1999)、Case, Fertig and Paxson (2005)、Black, Devereux and Salvanes (2007)、Conley and Bennett (2000)、Behrman and Rosenzweig(2004)、Currie, Stabile, Manivong and Roos (2010)など)。

流動性制約があるために、子どものために栄養バランスが整った食事を与えられない⁷、設備が不備で狭い住宅に居住することによるストレスや健康への悪影響、「スラム」地域に住む子どもたちが犯罪に巻き込まれて命を落とす確率の高さも貧困の結果として指摘されている(The Children's Defense Fund 2001)。

Marmot(2004=2007)は、誕生後の様々な刺激の欠如によって、乳幼児期の脳の発達が阻害されると、子どもたちの経済的な成功や健康、健全さに深くかかわるリテラシー(印刷・記憶された情報を社会のなかで活用し、その人の目標を達成したり、その人の知性や能力を発展させたりする能力)に悪影響を及ぼすとしている。

子どもの健康状態の保持には、親がどれだけ子どものために健康投資を行うかが重要な鍵となる。Currie(2009)は親の社会経済状況と子どもへの健康投資、子どもの健康状況と将来の学歴達成や賃金との関連について、包括的な先行研究サーベイを行っている。それによれば、親の学歴や所得水準などの社会経済状況と親の健康投資には密接な関係があり、そして子ども時代の健康と学歴達成・賃金にも関連があることから、親子間の所得連鎖の要因の1つには「健康」があり、低所得家庭に支援をしてもなお残る負の影響について分析する必要性を強調する。Starfield et al.(1991)は、貧困家庭において低体重児が生まれる確率が高いことに着目し、白人の子どもに限った上で、母親の所得状況(所得が貧困線以下であるかどうか)、「母親の教育年数」、「妊娠時の母親の年齢」、「母親の喫煙状況」などの要因と低体重児の出生との関連性、母親の貧困時期との関連性を分析している。この研

⁷アメリカの研究では、貧困世帯の子どもほど幼児期の脳の発達に不可欠な鉄分の欠乏がおきやすいという報告がある(The Children's Defense Fund 2001)。

究からは、母親の学歴や喫煙状況などを調整しても、母親の貧困状況は低体重児出産につながりやすく、子ども時代の貧困が次世代の健康面での不利の連鎖につながる可能性が示唆されている⁸。

本研究と同じ「21世紀出生児縦断調査」の低体重出生児を分析した川口・野口(2012)は、母親の喫煙や出産6か月前の就業が有意に低体重出生に影響を与えること、高学歴の母親が過体重児の出生を抑える傾向があること⁹、世帯所得の増加が出生体重を平均値に近い値とする効果が認められること、父親の学歴は出生体重に影響を与えないことを明らかにしている。しかし、2500g未満の低体重出産がその後の発達に与える影響については、2歳半時点での発達を遅延させる効果が確認されたものの、6歳半時点での学習行動や交友関係には有意な影響を与えていないとしている。小原・大竹(2010)は都道府県別データから、親の失業が子どもの出生体重に及ぼす影響を分析し、失業率の高さや就業率の低い都道府県ほど、新生児に占める低体重児の割合が高いことを明らかにしている。しかし、貧困が新生児の体重を直接的に低下させる影響は見られず、親の非就業は、金銭的な貧しさ以外の理由で新生児の健康を阻害する可能性があることを指摘している。

駒村(2009)は東京23区の集計データから、就業援助を受給する子どもの割合が高い区ほど、子ども1人あたりの虫歯の状況(DMFT指数)¹⁰が悪く、低所得世帯ほど子どもの永久歯の状況が悪化しやすいことを示唆している。阿部(2011)も本研究と同じ「21世紀出生児縦断調査」から、低所得家庭の子どもほど、入院率が高く、ぜんそくなどの慢性疾患にかかりやすいことを確認している。

(5) 相対所得仮説

Wilkinson(2006a=2009, 2006b=2010)、Marmot and Wilkinson(1999=2004)は、幸福感や健康観などの主観的厚生を説明する要因として、自らの所得水準の絶対額だけでなく、その所属する集団における自身の相対的な位置づけによって影響を受ける「相対所得仮説」を提唱した。幸福感や健康観などが悪化すればそれはストレスとなり、劣等感や健康観の悪化、ストレスによる子どもへの悪影響などを各種データから明らかにした。

バラス・ドーミング・中谷・タンストール・花岡(2012)は相対所得仮説(スピリットレベル仮説)の包括的な先行研究サーベイを行い、個票データ分析によって、日英の平均寿命の

⁸ Starfield et al.(1991)によれば、まったく貧困経験がない母親を基準とした場合、妊娠時に貧困である場合で1.8倍、母親が子ども期に貧困である場合は1.9倍も低体重児を出産しやすく、母親が子ども期も現在も貧困であった場合にはオッズ比は3.3倍も高いとしている。また、「子ども期に貧困だが、妊娠時に貧困でない場合」と、「子ども期に貧困ではなく、妊娠時に貧困であった場合」の低体重児出産割合は、8.2%と8.9%とほとんど差がない。

⁹ 身体の負担を考えて、小さく産みたいという考え方があってはならないかと考察されている。

¹⁰ 日本ヘルスケア歯科研究会のホームページによると、DMFT指数とは、ある集団における全員の虫歯のD(decayed tooth: 未処置う蝕歯)、M(missing tooth: because of caries: 喪失歯、う蝕が原因で抜去された歯や機能を喪失した高度のう蝕歯を含めることもある)、F(filled tooth: う蝕が原因で処置された歯)の合計を被験者数で除した数字で、数字が大きいほど、集団における1人あたりの永久歯の状況が悪化していることを意味している。

差を遺伝・食生活によるものか、相対所得仮説に基づくものかの検証を行い、相対所得仮説(スピリットレベル仮説)を支持する結果を導きだしている。

石田(2012)は、内閣府「平成 23 年度 親と子の生活意識に関する調査」の個票データより、相対的貧困指標に基づく貧困世帯の親は、そうでない世帯の親に比べ「自分は役に立たないと強く感じることもある」と回答する者の割合が約 1.5 倍高いことを示している。同じ調査を分析した稲葉(2012)は、生活保護受給世帯や児童扶養手当受給世帯、中学 3 年時点で生活が苦しかったと回答している者、同時期に親の口論や争いが絶えなかった者ほど、現在の抑うつ傾向が有意に高いことを確認し、親子間の抑うつ傾向には相関が見られること、子どもの抑うつが学習態度や成績に負の影響をもたらしていることを指摘し、親子間の抑うつ連鎖が貧困の世代間連鎖の 1 つの経路になりうる可能性を指摘している。

菅原(2012)は、お茶の水女子大学「子どもにより養育環境プロジェクト」¹¹の小学校 1 年生時のデータから、世帯年収から起因する「家庭の教育的・文化的投資」と「母親の経済的困窮感」が子どもの学校の成績、問題行動傾向に与える影響を分析している。その結果、家族ストレス経由の関連は子どもの学業成績よりも問題行動傾向に強くみられ、家族投資経由の関連はより知的側面に影響を及ぼすということを確認している。

カワチ・ケネディ(2004)や近藤(2010)は、社会疫学の見地から、貧富の差が拡大している社会ほど、健康を害する者が多く、他人への信頼感が失われ、コミュニティの保全が難しくなることを主張する。近年では、幸福研究の見地から、相対的所得仮説をとりあげる研究が増加しており、いずれも社会における相対的な地位の低さが幸福感を悪化させるという結論になっている¹²。

4. 使用データと標本の特徴

使用データは、厚生労働省「21 世紀出生児縦断調査」(以下、「本調査」と省略)の個票データである。調査客体は、全国の 2001 年(平成 13 年)1 月 10 日から同月 17 日の間及び同年 7 月 10 日から同月 17 日の間に出生した子どもであり、厚生労働省が人口動態調査の出生票を基に調査客体を抽出し、10 歳になるまで毎年調査を継続したものである。

(1)家族類型別にみた脱落標本と継続回答率

¹¹ 2002 年に首都圏某市で誕生した子どもの追跡調査(323 世帯)である。世帯年収 501 万円以上の世帯が 81%を占めるなど、やや高所得者層の比率が多い。「母親の経済的困窮感」には、「家計への満足度」(非常に満足～非常に不満)、「家庭の教育的・文化的投資」には本・絵本の数、学習塾、音楽に習い事、水泳、インターネット回線、新聞の購読、2 台以上のコンピューターの保有が使われている。

¹² 浦川・松浦(2007)は家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票を用いて、出生年、教育水準等において自らと類似した属性をもつ集団との所得格差が生活満足度に及ぼす影響を分析している。有配偶者では所得格差が生活満足度に有意な結果を及ぼすが、無配偶者は有意ではなかった。小塩・浦川(2012)はインターネット調査「地域の生活環境と幸福観に関するアンケート」に基づいて、幸福観や健康観など主観的厚生における相対所得仮説の妥当性を確認している。The Equity Trust(2011)によれば、イギリスの所得格差が半減されれば、国内の殺人率と肥満者の割合は半減し、収監者と 10 代の出産割合は 80%減少し、信頼の基準は 85%高まると試算している。

縦断調査の最大の問題点が標本の脱落問題である¹³。

表 1 は、家族類型別の標本数と、第 1 回調査開始時の標本数と比較した脱落標本数の推移をあらわしている。

表 1 家族類型別標本数および第 1 回目調査と比較した脱落標本数

子どもの年齢／家族類型	1回目 6か月	2回目 1歳半	3回目 2歳半	4回目 3歳半	5回目 4歳半	6回目 5歳半	7回目 7歳	8回目 8歳	9回目 9歳	10回目 10歳
父母と子どものみ	36,031	33,232	32,047	30,767	29,209	27,977	26,542	25,961	25,314	24,495
父母と子どもと祖父母のみ	6,344	6,429	6,438	6,439	6,228	6,215	6,316	6,126	5,959	5,719
父母と子どもと祖父母とその他のみ	3,304	2,972	2,619	2,283	1,991	1,757	1,567	1,271	1,102	961
母親と子どものみ	396	448	644	870	1,038	1,168	1,121	1,382	1,462	1,555
母親と子どもと祖父母のみ	301	279	362	464	508	555	566	669	664	686
母親と子どもと祖父母とその他のみ	334	281	355	366	357	357	277	297	277	249
父親と子どものみ	-	9	23	34	96	83	45	73	95	94
父親と子どもと祖父母のみ	6	23	42	56	55	98	108	125	131	144
父親と子どもと祖父母とその他のみ	8	21	34	42	335	52	38	43	45	37
その他	279	230	248	234		278	218	204	226	184
不詳	13	1		4						
合計	47,015	43,925	42,812	41,559	39,817	38,540	36,798	36,151	35,275	34,124
脱落標本数	0	3,090	4,204	5,457	7,199	8,476	10,218	10,865	11,741	12,892
第1回目の標本数	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015	47,015

注：「不詳」とは、同居している家族欄に回答していない世帯をさす。

：「子ども」とは、平成 13 年生まれの子どもとそのきょうだいをさす。

家族類型別では、「父母と子どものみ世帯」がいずれの調査回数でももっとも多数を占めているが、調査回数を経るに従って、「母親と子どものみ」、「母親と子どもと祖父母のみ」、「父親と子どものみ」、「父親と子どもと祖父母のみ」といったひとり親世帯が増加していく。特に、母親と子どもをみの母子世帯は、第 1 回目調査と第 10 回目調査では 4 倍近く増加している。

続いて、家族類型別にみた回答率にみていこう。表 2 は、各調査回の「前回」の家族類型別に、「今回」の調査にどの程度回答しているかの割合をあらわしている。例えば、第 2 回調査の「父母と子どものみ」の世帯の数字は、93.8%となっているが、これは第 1 回目に「父母と子どものみ」世帯の回答者の 93.8%が、第 2 回調査にも協力したことをあらわ

¹³ アメリカの縦断調査 The Panel Study of Income Dynamics(PSID)の脱落サンプルを分析した、Fitzgerald, Gottschalk and Moffit(1998)による脱落サンプルの分析によれば、低所得者、低学歴者、非婚者、社会経済的に困窮している層が脱落する傾向が高く、直近にあまり好ましくないイベント(所得低下、離婚、転居)などがあつた場合にも脱落がおきやすいという。

本調査の脱落サンプルを分析した先行研究には、福田(2006)、西野(2006、2007、2008、2010)がある。それによれば、母親・父親の年齢が若いケース、収入が低いケース、父母のどちらかが外国人であるケース、6か月の時点(1回目)でひとり親のケース、父母がふだんの保育にかかわっていないケース、職・収入・育児・家事・相談相手などで父親のプレゼンスが低いケース、悩みを相談する人がいない人、生後6か月までに今回の妊娠出産で転居したケース、喫煙本数が多いケースが脱落標本となる確率が高いとしている。しかし、一度脱落した標本も 20~30%強の割合で、再び調査に協力しており、転居でない限りは調査票を送り続ける意義はあるとしている(西野 2006,2007,2008,2010)。

北村(2009)は、クロスセクション・データである厚生労働省「乳幼児身体保育調査」と本調査を同じ様式で集計し、身長・体重の統計量から本調査の偏りを分析し、身長・体重ともに両標本の男女別・出産経過期間別の統計量はほぼ同じであり、標本特性として本調査が日本の子どもの身体統計を代表すると考えても妥当であると結論づけている。

している。一度脱落した標本が、複数回の調査に無回答であった場合の回答率は把握できないが、家族類型別の回答継続率の態勢は把握できる。

表2 家族類型別 前回調査からの回答継続率

子どもの年齢／家族類型	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目
	1歳半	2歳半	3歳半	4歳半	5歳半	7歳	8歳	9歳	10歳
父母と子どものみ	93.8%	95.1%	95.1%	93.9%	93.9%	92.9%	94.8%	95.1%	94.4%
父母と子どもと祖父母のみ	94.0%	95.6%	95.4%	94.2%	94.5%	92.7%	95.3%	95.5%	93.8%
父母と子どもと祖父母とその他のみ	92.9%	93.9%	95.2%	91.2%	92.7%	92.4%	92.8%	93.4%	92.8%
母親と子どものみ	85.1%	83.9%	88.5%	87.9%	88.2%	87.2%	89.4%	90.7%	91.4%
母親と子どもと祖父母のみ	84.4%	88.5%	90.3%	90.7%	91.7%	90.6%	94.5%	92.8%	94.6%
母親と子どもと祖父母とその他のみ	82.3%	89.0%	87.9%	91.8%	90.2%	88.0%	95.3%	93.3%	90.6%
父親と子どものみ	-	66.7%	69.6%	91.2%	88.5%	91.6%	82.2%	84.9%	87.4%
父親と子どもと祖父母のみ	83.3%	82.6%	90.5%	87.5%	94.5%	86.7%	90.7%	96.0%	89.3%
父親と子どもと祖父母とその他のみ	75.0%	85.7%	85.3%	95.2%	89.9%	82.7%	86.8%	90.7%	91.1%
その他	81.0%	90.4%	92.7%	90.6%		88.5%	94.5%	92.6%	93.4%
不詳	76.9%	100.0%		75.0%					
合計	93.4%	94.9%	94.9%	93.6%	93.7%	92.6%	94.6%	94.8%	94.1%

本調査は、全体的な回答継続率が9割を超えた非常に高い調査であるが、家族類型別にみると、父母がともにいる世帯に比べ、ひとり親世帯の回答継続率が10%ポイント程度低い値となっている。特に、「父親と子どものみ」世帯の第3回、第4回の回答継続率は7割以下と低い。

(2)世帯収入の10分位別の脱落標本と継続回答率

表3は、第1回目の調査回の世帯収入の十分位別の回答継続率をあらわしている。

表3 第1回目の世帯収入の10分位別 回答継続率の推移

	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回目の残存率(対第1回目)
第1十分位	86.2%	95.1%	94.3%	93.3%	94.5%	93.0%	97.2%	95.6%	96.3%	56.7%
第2十分位	91.0%	95.9%	95.9%	95.1%	95.7%	93.9%	97.4%	96.0%	96.4%	64.5%
第3十分位	93.6%	96.5%	97.2%	94.9%	95.7%	94.4%	98.3%	97.5%	95.9%	69.2%
第4十分位	93.3%	97.6%	97.2%	96.4%	96.2%	95.3%	97.6%	97.7%	96.6%	72.1%
第5十分位	94.7%	97.8%	97.4%	96.0%	97.3%	95.1%	98.2%	97.9%	96.4%	74.2%
第6十分位	94.8%	98.7%	96.9%	96.4%	97.1%	97.5%	97.8%	97.5%	96.8%	76.3%
第7十分位	95.7%	98.2%	97.3%	97.0%	97.0%	96.6%	98.8%	98.0%	96.6%	77.7%
第8十分位	96.2%	98.6%	98.2%	96.4%	98.3%	95.9%	99.0%	98.2%	97.6%	80.3%
第9十分位	96.6%	98.0%	98.6%	96.5%	98.1%	96.6%	99.2%	98.6%	97.6%	81.4%
第10十分位	96.4%	98.6%	98.5%	97.6%	97.8%	97.1%	98.7%	98.4%	97.2%	81.9%
合計	93.8%	97.5%	97.2%	96.0%	96.8%	95.6%	98.3%	97.6%	96.8%	73.3%

特筆すべきは、第1十分位の第2回目の回答継続率が、他の十分位よりも5%ポイント以上低く、80%台となっている点である。第1十分位の第3回目以降の回答率は90%台を維持しているが、標本脱落が継続する影響で、一番右列の「10回目の残存率(対第1回目)」をみると、第1回目の調査で第1十分位に属していた標本が第10回目に残存している割合は、56.7%と半分近くにまで低下している。なお、第1回目の世帯収入と第10回目の世帯収入のPearsonの相関係数は0.441で、1%水準で有意な結果であり、子どもの出生時の世

帯収入と小学校4年生時点の世帯収入には相関があり、10年間のタイムスパンがあっても、大きな変動は少ない傾向があることが分かった。

ここでは、家族類型と世帯収入別に回答継続率を分析してきたが、ひとり親の脱落が多く、また低所得層の脱落が多い傾向があることを鑑みると、本調査の標本は現実社会よりも、ひとり親や低所得層の占める割合が少なく、両親がともにいる世帯で比較的経済的に安定している層が相対的に多い分布となっている可能性があることに留意が必要である。

(3)使用する変数の測定方法

①基本属性

平成13年生まれの児童の性別は第1回調査から把握できる。また、年齢は先述したとおり、調査回と完全に一致しているため、調査時点の年齢を使用した。

②家族類型・世帯人数

本調査では、家族類型そのものを尋ねる質問項目はなく、平成13年出生児からみた続柄別に、父、母、兄、姉等の続柄別に同居しているか否かについて尋ねている。父母の単身赴任については、第2回調査以降の質問項目で、第1回目の状況は分からない。本研究では、この続柄別の同居と単身赴任の状況から、家族類型を作成した。なお、単身赴任の父母は、同居はしていないが、家族類型上は父または母がいるものとしている。

世帯人数については、平成13年生まれの子どもに加え、その子どもから続柄別の世帯人数(単身赴任を含む)を合計して算出した。

③世帯収入

本調査では、第1、2、4、5、7、10回目に親の収入を調査しているが、すべての調査回において資産を尋ねる項目はない。世帯収入は、調査年の前年の年収(税込み)を尋ねる方法で、「お母さんの働いて得た年収(万円)」、「お父さんの働いて得た年収(万円)」、「その他の年間収入(親からの援助、家賃・地代等の財産収入、児童手当、出産一時金等社会保障給付金を含みます)(万円)」の3項目である。それぞれまず収入の有無をたずね、収入がある場合には金額を記載する。父母の収入が分けられない場合は、どちらかにまとめて記入してもよいとなっている。また、祖父母等と同居している世帯の場合には当然、祖父母や他の親族の収入もあるはずであるが、父母以外の同居者の収入に関する質問項目はない。この後、父母の就労収入とその他の年間収入の合計を便宜上「世帯収入」として扱うが、厳密には世帯収入は過小推計の可能性がある。

家計の状況は重要な変数であるため、世帯収入の取り扱いには慎重に行った。まず、各収入項目に明確に「収入がない」と回答した場合は、収入は0円とした。「収入がある」と回答しながら、「収入額の記載がない」場合は、欠損値とした。よって、父母の就労収入とその他の収入の合計で計算される世帯収入は、この3つの変数に1つも欠損値がない世帯に限定した。これによって第1回目の標本の5.6%の世帯が世帯収入不明となった。

④貧困経験

本調査では、生活保護受給世帯か否かを尋ねる質問項目がないため、OECD の相対的貧困率の概念を利用して、貧困世帯か否かを判別した。可処分所得が把握できないため、税込みの世帯収入を世帯人員(単身赴任者も含む)の平方根で除した等価世帯収入を算出し、この等価世帯収入の中央値の 50%未満を貧困世帯とし、それ以外を非貧困世帯とみなす方法を採用した。この相対的貧困に基づく貧困フラグは、厳密には日本社会全体における相対的貧困ではなく、「平成 13 年生まれ」の子どもがいる世帯のなかでの、相対的な経済的位置をあらわした相対的貧困指標にすぎないことに留意すべきである。

貧困フラグの付け方は慎重に行った。本調査は父母以外の同居者の収入を尋ねる質問項目がない。そのため、この世帯収入を単純に世帯人員の平方根で除すと、祖父母等と同居する世帯の等価世帯収入が低めに算出され、貧困線の低下や貧困世帯数の把握に影響が生じる。そこで本調査では厳密さを期するために、原則として父または母、そして子どものみで構成される世帯に限定して、等価世帯収入を算出することとした。

もう 1 つ留意しなければならないのが、低所得世帯の脱落による標本分布のゆがみにともなう、貧困線のずれである。単純に等価世帯収入の中央値の 50%未満を貧困線とみなす手法をとると、調査回を経るごとに、貧困線の金額は上昇し続けることになる。実際に本調査の等価世帯収入の中央値を単純計算すると、第 1 回目が 276.5 万円であったが、第 10 回には 296.2 万円にまで上昇する。同時期に実施された厚生労働省「国民生活基礎調査」から算出された等価可処分所得の中央値は逆に低下しており、単純に「等価世帯収入の中央値の 50%未満」を貧困線とみなす方法では、貧困世帯数を過大評価する恐れがある。そのため、第 1 回目は計算で得られた貧困線の数値を用い、第 2 回目以降はもっとも金額の低かった第 2 回目の貧困線をそのまま継続して用いることとした。

⑤父母の学歴

父母の学歴については、第 2 回目調査 (1 歳半) のみ行われている。そのため、その後の父母の再婚等があった場合には、第 3 回目以降の父母の学歴と異なる可能性があるが、判断する材料がないためにそのまま使用した。

⑥父母の就業状況

父母の就業状況については、家事(無職)、無職、学生、勤め(常勤)、勤め(パート・アルバイト)、自営業・家業、内職、その他のうちのいずれか 1 つに○をつけることになっている。従業先の規模や具体的な業種や昇進の程度、業務内容に関する情報は得られない。育児休業などで休業中の場合は復職するときの仕事を回答することになっている。

父母の就業形態は Kohn の親資源論を検証するための重要な変数であるが、その従事する職務の複雑性、自律性を把握することができない。企業内の人事管理の手法として、正社員と非正規労働者の間に区分を設けることには、合理的な理由があるという先行研究がある(西村・守島, 2009; 佐藤 2008)。Sato(2007)は企業アンケートから正社員と非正社員の区分の理由について尋ねているが、もっとも多い理由が「仕事の内容や責任の違い」の 75.3%であった。厚生労働省「平成 23 年パートタイム労働者総合実態調査」によれば、

現在の会社での責任・判断の度合い別のパートの割合は、「主に自分自身の責任、判断で仕事を行っている」は 9.6%で、「上司の指示は受けるが、一部については自分自身の責任、判断で仕事を行っている」が 56.0%、「上司の指示に従って、補助的な単純作業を行っている」が 28.5%となっている。仕事の複雑性、自律性に着目した Kohn の分類方法にならえば、仕事の指示性（自分で仕事を判断するか、人からの指示に従った仕事をするか）は常勤かパート・アルバイトかでは大きく異なる。よって、本調査では仕事の複雑性、自律性をあらかず変数に、常勤ダミーを作成し、父母それぞれについて、常勤である場合は 1 をそうでない場合は 0 としてダミー変数を作成した。

⑦子ども観

子どもへの期待として、「どのような子どもに育ててほしいと思いますか。次のうち特に重視したいものを 5 つまでを選んでその番号に○をつけてください」という調査項目は、第 3 回(2 歳半)と第 10 回(小学校 4 年生)の 2 回行われている。調査項目は共通しており、「よく考えて行動する子ども」、「じょうぶなからだの子ども」、「正義感の強い子ども」、「思いやりのある子ども」、「正直な子ども」、「自分の思うことをはっきり言える子ども」、「感性豊かな子ども」、「物を大切に使う子ども」、「人の話をよく聞く子ども」、「ねばりづよい子ども」、「命あるものを大切に使う子ども」、「自然が好きな子ども」、「好奇心の旺盛な子ども」、「その他」の 15 項目から 5 つを選ぶことになっている。これらの調査項目に○をつけた場合を「重視する=1」とし、○をつけなかった場合は、「重視しない=0」として扱った。本研究では、親資源論検証のために、これらの項目から Kohn(1969) と合致する項目を取り出し、スコア化することで使用した¹⁴。Kohn(1969) は、社会階級が上位の親は他者への思いやりや物事の原因をよく考えること、責任感、自律心、好奇心を重視し、より低い社会階級の親は、礼儀正しくすること、整理整頓・清潔に保つこと、親のいうことをよくきくこと、正直であることを重視することを導きだした。そこで、Kohn(1969)が階層の高い親が求める項目として使用した、自己指令性を求める項目である「よく考えて行動する子ども」、「思いやりのある子ども」、自律性を求める項目「ねばりづよい子ども」、好奇心を求める項目「感性豊かな子ども」、「好奇心の旺盛な子ども」の 5 項目について、その和を求めてスコア化し、その合計点を「自己指令性スコア」と略称で呼ぶことにする。このスコアは、5 項目の 1, 0 の 2 値の和であるため、自己指令性・自律性・好奇心を求める親ほどそのスコアは高く、最小値は 0、最大値は 5 の連続変数となる。

⑧負の育児感情（メンタルヘルスの不調）

本調査には、親のメンタルヘルスの状況を把握するための、心理学による厳密な定義に基づいた尺度による質問項目がない。「親の悩み」や「子どもについての悩み」について該

¹⁴ テストの各教科の得点の和を「学力」とみなすような分析手法をとる場合には、信頼性分析のクロインバックの α を計算し、内的信頼性を検討すべきである。しかし、本調査では、回答方法が「重視する」(=1)、「重視しない」(=0) の 2 値変数であるため、信頼性分析には適さない。また、本研究は Kohn(1969) の親資源論を、日本のデータで検証することを目的としているため、同じ調査項目を使用することに意義があると考え、ダミー変数の和をそのまま使用した。

当する項目に○をつける設問もあるが、悩みの深さの程度は測定できない。

そこで本研究では、親のメンタルヘルスと子どもとの関わりをみるために、親の「育児感情」¹⁵を示す質問項目の回答を使用した。第7回以降（小学校入学後）から「お子さんを育てていてよかったと思うこと」¹⁶の設問にあえて「よかったと思うことは特にない」と回答した者を、「負の育児感情あり=1」、回答しなかった者を「負の育児感情なし=0」とダミー変数化して使用した。

⑨子育て費用

1 か月にかかったすべての費用の実額を千円単位で記入する方法になっている。費用は、学校にかかった費用、習い事の費用、学童保育料、医療費、食費、医療費などの合計をさし、各費目の内訳は調査対象にはなっていない。

⑩家庭内文化資本

家庭内文化資本をあらわす指標として、子どもの1か月の読書数と習い事を採用した。1か月の読書数は、冊数を記入するのではなく、「読まない」、「1冊」、「2,3冊」、「4冊～7冊」、「8冊から11冊」、「12冊以上」という選択肢から、あてはまる番号ひとつを選択する方式である。そのため、「読まない」=0、「1冊」=1、「2,3冊」=2.5冊、「4冊～7冊」=5.5冊、「8冊から11冊」=9.5冊、「12冊以上」=12という各階級値をあてはめて連続変数化した。

習い事については、「している=1」、「していない=0」としてダミー変数化した。共分散構造分析では、潜在変数：家庭内文化資本の観測変数として、習い事と子どもの読書数を用いるが、両者の Pearson の相関係数は 0.75 で、1%水準で有意な関係にあることを確認している。

⑪養育の質

親の養育の質をあらわす指標には、朝食の摂取状況と子どもが悪いことをしたときの対応を使用した。「朝食を食べていない=0」、「食べている=1」とダミー変数化した。Kohn の親資源論を検証するために、子どもが悪いことをしたときの対応（第4回のみ：3歳半）として、第4回のみでの回答である「言葉でいけない理由を説明する」、「理由を説明しないで言葉で「だめ」、「いけない」としかる」、「おしりをたたくななどの行為をする」、「子どものしたことを無視して悪いことに気づかせる」、「外に出す・押し入れなどに閉じ込める」、「その他」について、「1.よくする」、「2.ときどきする」、「3.まったくしない」とカテゴリ変数化した。

なお、共分散構造分析では、潜在変数：養育の質の観測変数として、「朝食を食べている」

¹⁵母親が育児に対して持つ不安感やストレスは、育児不安、育児ストレスなどの様々な尺度指標が開発されている。しかし、本調査では、これらの先行研究において厳密に定義された尺度に基づく分析ができないため、「育児感情」を「親が育児に対して持つ感情」と定義し、親の育児観の代替指標として用いた。育児への肯定的・否定的感情に関する尺度指標ならびにその尺度に関するサーベイは、手嶋・原口（2003）、荒巻・無藤（2008）が包括的に行っている。

¹⁶ 同設問は、第7回以降（小学校入学後）から、「家族の結びつきが深まった」、「子どもとのふれあいが楽しい」など15の設問のあてはまる番号すべてに○をつける方式の最後に、「よかったと思うことは特にない」という項目が設けられている。これとは別に、「親の悩み」や「子どもについての悩み」について該当する項目に○をつける設問もあるが、悩みの深刻度は測定できない。

と「しかり方（おしりをたたくななどの行為をしない）：逆転使用」を使用するが、両者の Pearson の相関係数は 0.075 であり、1%水準で有意な関係にあることを確認している。

⑫食生活

朝食の摂取状況だけでなく、Bourdieu による階層ごとのハビドゥスの違いを検証するために、父母の朝食の摂取状況、食生活で気をつけていることを分析した。食生活については、「1日3回の食事をとるようにしている」、「夜食や間食をすることが多い」、「朝食はとるようにしている」、「食事は決まった時間にとるようにしている」、「いろいろな種類の食品を食べるようにしている」、「塩分の取り過ぎに気をつけている」、「糖分の取り過ぎに気をつけている」、「カロリーの取り過ぎに気をつけている」について、「気をつけている=1」、「気をつけてない=0」として、分析に使用した。

⑬子どもの健康状態・低体重出生児

子どもの健康状態については、「通院の有無」と「入院の有無」、と「子育ての負担に思うことや悩み」の選択肢の1つに、「子どもが病気がちである」という設問がある。しかし、通院や入院は、過去1年間のうちの経験の有無のみで、通勤・入院期間や疾病の重病度については分からない。本研究では、「入院の有無」と親の主観ではあるが、「子どもが病気がちである」の項目を、健康状態をあらわす指標として利用した。

後者については、「病気がちダミー」という変数を作成し、子育ての負担に思うことや悩みとして、「子どもが病気がちである」の項目に○をつけた場合を「病気がち=1」、つけない場合を「病気がち=0」としてダミー変数化した。

また、出生時の健康面をあらわす指標として、出生時の体重を利用した。体重は親がグラム単位で記入することになっている。世界保健機関(WHO)では、体重 2500g 未満の出生児を「低体重出生児」とよび、保健医療関係者が十分な知識をもって対応する必要があると注意を促している(厚生労働省 2012)。そのため、本研究でも、出生時の体重が 2500g 未満の場合を低出生体重児とみなし、「低体重出生児ダミー=1」として、ダミー変数化した。

⑭学校の勉強との親和性

本調査には、いわゆる学業成績やテストのスコアを記載する調査項目がない。そのため、子どもの認知能力(学力)をはかるための設問は、「学校の勉強との親和性」をあらわす指標として、第7回(小学校1年生)から第10回(小学校4年生)まで継続して調査項目にある「学校の勉強(体育・音楽などを含む)を楽しみにしている」のスコアを使用した。回答は子ども本人ではなく、主に親の主観的回答であるが、「はい」を3、「どちらともいえない」を2、「いいえ」を1としてスコア化した。

⑮子どもの問題行動と社会関係資本

子どもの非認知能力(社会性)の発達をみるために、本調査から得られる調査項目として、子どもの問題行動と社会関係資本(仲間関係)の指標を利用することとした。

本来、非認知能力(社会性)の分析には、子どものプラスの側面とマイナスの側面の両方の指標を分析するべきであるが、本調査ではマイナスの側面を示す調査項目しか調査事項に

ない。そこで、子どもの問題行動をスクリーニング可能な連続量の尺度として使用されている SDQ(Strengths and Difficulties Questionnaire)の調査項目を参考に、非認知能力の対人能力・自己規律性を中心に、子どもの行動についてみることにした。

第 10 回調査では「お子さんの日常生活で気になることや悩みはありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください」という質問項目があり、20 個にわたる調査に○をつける回答方式が採用されている。いずれも回答者の主観で○をつけたものであるため、第三者から見た客観的評価ではない。また、悩みがある、なしかの二者択一であるため、こうした問題行動の深刻度は分からないという制約もある。

表 4 は、SDQ の保護者評価によるスコアの評価表と、本調査の調査項目で該当するものを掲載した一覧表である。

〔1〕 行為と〔4〕 仲間関係に一部質問項目が重複するにすぎないが、本研究では「子どもが言うことをきかない」、「他の子ども達とよくケンカをする」、「約束を守らない、うそをつく」、「友だちと遊ばない、遊べない」、「いじめる・いじめられる」の 5 項目を分析に使用する。

なお、共分散構造分析では、「問題行動」として「子どもが言うことを聞かない（逆順）」、「他の子ども達とよくケンカをする」、「約束を守らない、うそをつく」を該当を 1、非該当を 0 としてスコア化した。この 3 値の Pearson の相関係数は、「子どもが言うことを聞かない」と、「他の子ども達とよくケンカをする」は 0.115、「子どもが言うことを聞かない」と「約束を守らない、うそをつく」は 0.303、「他の子ども達とよくケンカをする」、「約束を守らない、うそをつく」は 0.093 で、いずれも 1% 水準で有意（両側）であった。

「仲間関係」は、「友達と遊ばない、遊べない」、「いじめる・いじめられる」の 2 つを、該当を 1、非該当を 0 としてスコア化した。この 2 値の Pearson の相関係数は、0.132 で 1% 水準で有意（両側）であった。

表 4 SDQ の保護者評価によるスコアの評価表と本調査の調査項目比較

サブスケール	番号	SDQ調査項目	子どもについての悩み(本縦断調査)
[1]行 為	5	カッとなったり、かんしゃくをおこしたりする事がよくある	
	7	素直で、だいたい大人のいうことをよくきく	子どもが言うことを聞かない(逆)
	12	よく他の子とけんかをしたり、いじめたりする	他の子ども達とよくケンカをする
	18	よくうそをついたり、ごまかしたりする	約束を守らない、うそをつく
	22	家や学校、その他から物を盗んだりする	
[2]多動	2	おちつきがなく、長い間じっとしてられない	
	10	いつもそわそわしたり、もじもじしている	
	15	すぐに気が散りやすく、注意を集中できない	
	21	よく考えてから行動する	
	25	ものごとを最後までやりとげ、集中力もある	
[3]情 緒	3	頭がいたい、お腹がいたいなど、体調不良をよくうったえる	
	8	心配ごとが多く、いつも不安なようだ	
	13	おちこんでしずんでいたり、涙ぐんでいたりすることがよくある	
	16	目新しい場面に直面すると不安ですがりついたり、すぐに自信をなくす	
	24	こわがりで、すぐにおびえたりする	
[4]仲間関係	6	一人でいるのが好きで、一人で遊ぶことが多い	友達と遊ばない、遊べない
	11	仲の良い友達が少なくとも一人はいる	
	14	他の子供達から、だいたい好かれているようだ	
	19	他の子から、いじめの対象にされたり、からかわれたりする	いじめる・いじめられる
	23	他の子どもたちより、大人という方がうまくいくようだ	
[5]向社会性	1	他人の心情をよく気づかう	
	4	他の子供たちと、よく分け合う(ごほうび・おもちゃ・鉛筆など)	
	9	誰かが傷ついたり、怒っていたり、気分がわるい時など、すすんで手をさしのべる	
	17	年下の子供達に対してやさしい	
	20	自分からすすんでよく他人を手伝う(親・先生・友達など)	

出典：厚生労働省ホームページ (http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/boshi-hoken07/h7_04d.html)

日本語訳は Masumi Sugawara, Atsushi Sakai, Tomoko Sugiura, Satoko Matsumoto, Iris Tan Mink によって行われている。

5. 子どもの人的資本構成要素の分析

(1)子どもの貧困率の状況

OECD の相対的貧困率の定義に基づいて算出した、家族類型別の子どもの相対的貧困率の推移をみたものである。表 4-1 は全世帯を、表 4-2 は親子同居のみの核家族世帯について掲載したものである。それぞれ相対的貧困率と、貧困線の金額を掲載している。

表 4-1 家族類型別の貧困率の推移（総世帯ベース）

	1回目	2回目	4回目	5回目	7回目	10回目
	2001年	2002年	2004年	2005年	2007年	2010年
父母ときょうだいのみ	6.9%	5.6%	4.4%	4.2%	2.5%	2.6%
父母ときょうだいと祖父母のみ	10.6%	9.5%	6.7%	6.4%	4.5%	4.0%
父母ときょうだいと祖父母とその他のみ	16.2%	14.5%	12.1%	9.9%	7.4%	5.7%
母親ときょうだいのみ	55.9%	68.7%	58.0%	66.9%	50.3%	43.8%
母親ときょうだいと祖父母のみ	47.5%	24.6%	54.6%	66.0%	49.7%	43.9%
母親ときょうだいと祖父母とその他のみ	60.9%	24.3%	64.8%	70.4%	50.5%	48.2%
父親ときょうだいのみ	-	16.7%	12.1%	10.9%	8.0%	9.3%
父親ときょうだいと祖父母のみ	0.0%	16.7%	13.2%	-	10.4%	4.1%
父親ときょうだいと祖父母とその他のみ	42.9%	50.0%	17.9%	23.5%	16.7%	14.3%
その他	20.8%	23.2%	26.4%	33.6%	12.1%	23.1%
合計	9.2%	7.6%	7.6%	8.1%	5.0%	6.2%
貧困線（等価世帯収入の中央値の50%：本研究(万円)）	132.8	126.5	126.5	126.5	126.5	126.5
貧困線（等価可処分所得の中央値の50%： 国民生活基礎調査(万円)）	137		130		127	125

表 4-2 家族類型別の貧困率の推移（核家族世帯のみ）

	1回目	2回目	4回目	5回目	7回目	10回目
	2001年	2002年	2004年	2005年	2007年	2010年
父母ときょうだいのみ	6.2%	5.9%	4.7%	4.4%	2.8%	2.9%
母親ときょうだいのみ	54.3%	70.1%	59.4%	68.5%	52.9%	46.2%
父親ときょうだいのみ	-	16.7%	12.1%	12.0%	8.0%	9.3%
合計	6.8%	6.8%	6.3%	6.7%	4.2%	5.5%
貧困線（等価世帯収入の中央値の50%：本研究(万円)）	138.25	131	131	131	131	131
貧困線（等価可処分所得の中央値の50%： 国民生活基礎調査(万円)）	137		130		127	125

注1：「-」は該当する世帯がないことを意味する。

2：「父親ときょうだいのみ」、「父親ときょうだいと祖父母のみ」、「父親ときょうだいと祖父母とその他のみ」、「その他」の世帯は標本数が極めて少なく、比較には注意を要する。

まず、表 4-1 から貧困線を国民生活基礎調査のそれと比較すると、本縦断調査の方が税込み収入であるにもかかわらず、やや低い数値となっている。これは国民生活基礎調査の標本が全世帯を対象とするのに対し、本研究の標本は2001年生まれの子どものいる世帯に限定した比較的若い年齢層の父母がいる世帯であった影響と思われる。とはいえ、極端に乖離した数値ではないため、この貧困線を今後の分析に使用する。

次に、家族類型別に貧困率をみると、母子世帯と父子世帯の貧困率が、両親がともにいる世帯に比べて極端に高い。ひとり親の貧困率は厚生労働省発表の国民生活基礎調査に基づく結果でも50%台半ばであったが、本研究の標本はこれと異なるとはいえ、70%に達する年もある。そして、父子世帯の貧困率は母子世帯よりは低いとはいえ、両親がともにい

る世帯よりも3倍程度高く、ひとり親の性別にかかわらず、ひとり親世帯に貧困リスクが集中しやすい傾向があることが分かる。

表4-1を見ると、全体的に祖父母と同居する三世帯世帯の貧困率が高いように思われるが、これは祖父母の収入を勘案せずに世帯人員の平方根で等価世帯収入を算定したためである。表4-2は、父母と子どものみの世帯に限定した相対的貧困率である。貧困線は表4-1の全世帯ベースより4.5万円程度高いが、国民生活基礎調査との整合性はむしろこちらの方がとれていると思われる。

(2)【分析1】学校の勉強との親和性

まず、親の社会的相続と、子どもの小学校の勉強との親和性に関して、以下の仮説を検証する。

仮説1：子育て費用が高く、家庭内文化資本が豊富で、養育の質が高い家庭で育った子どもは、そうでない家庭の子どもよりも学校の親和性が高い。

本調査は、いわゆる学業成績やテストのスコアは調査されていない。そのため、認知能力(学力)をはかるための設問は、学校の勉強との親和性とし、第7回(小学校1年生)から第10回(小学校4年生)まで継続して調査項目にある「学校の勉強(体育・音楽などを含む)を楽しみにしている」(はい)を3、「どちらともいえない」を2、「いいえ」を1のスコア)を被説明変数とした。対象は、世帯収入が明確である核家族世帯に限定した、変動効果モデルによる重回帰分析を行った。

説明変数は、子どもの性別(男子を1、女子を0)、経済指標の変数(貧困経験)、親の投資をあらわす指標として、1か月あたりの子育て費用(千円)、家庭内文化資本をあらわす指標として、子どもの1か月の読書数、親の養育の質をあらわす指標として、朝食を食べないダミー、言葉でいけない理由を説明、おしりをたたく(1:まったくしない、2:ときどきする、3:よくする、の連続変数)、また、親負の育児感情ダミー(1=あり、0=なし)、病気がちダミー(親の主観的評価で子どもが病気がち=1、そうでない場合を0)を使用した。なお、外れ値の影響を除去するため、分析対象の世帯年収は1,163万円未満としている¹⁷。

表6は基本統計量をあらわしている。「学校の勉強を楽しみにしている」という親和性の平均スコアは2.759ときわめて高い。性別はほぼ男女半々であるが男子が2%ほど多い。「貧困経験」の割合は、平均値は0.05、つまり相対的貧困基準に基づく「貧困」を1度でも経験したことのある子どもは、5%程度である。子育て費用は平均月額3,400円であるが、分散がきわめて大きく、最高額は12万円となっている。子どもの読書数は1か月平均4.7冊であるが、こちらも1冊も読まない子どもからカテゴリーの最高値となる12冊まで読む子どもがあり、読書数には幅がある。

¹⁷ 外れ値の影響を除去するため、第3四分位数+四分位範囲×1.5以内の最大値を計算した。もっとも標本数の多い第1回目の世帯年収をもとに計算したところ、この値が1162.5万円となり、全調査回のプールデータによる計算では1,156万円であり、大差はなかった。今回は第1回目の世帯年収からの計算値を採用し、世帯年収1,163万円未満までを分析対象とした。これによって、全標本の96%が分析対象となる。

親の養育の質に関連する、「朝食を食べないダミー」の平均は 0.025、2.5%程度いる。「言葉でいけない理由を説明する」も 3 点満点のスコアで 2.8 以上と多くの親が「よくする」と認識していることがわかる。「おしりをたたく」については、1.87 と「まったくしない」と「ときどきする」の間の数値となっている。

親の負の育児感情に関しては、0.003 で、「子どもを育てていてよかったと思うことはない」と回答する者はわずか 0.3%であることをあらわしている。最後の「病気がち」は 1.8%で、子どもが「病気がち」と評価する親の割合はきわめて少なかった。

表 6 基本統計量（貧困経験使用の場合：核家族の限定）

	平均値	分散	最小値	最大値
親和性	2.759	0.500	1	3
性別(男子=1)	0.519	0.500	0	1
貧困経験	0.050	0.217	0	1
子育て費用(千円/月)	3.386	2.506	0	120.8
子ども読書数(冊/月)	4.816	3.822	0	12
朝食食べないダミー	0.025	0.156	0	1
言葉でいけない理由を説明	2.826	0.384	1	3
おしりをたたく	1.874	0.548	1	3
負の育児感情ダミー	0.003	0.054	0	1
病気がちダミー	0.018	0.132	0	1
標本数	36,193			

表 7 は、重回帰分析の結果をあらわしている。なお、プールデータによる重回帰分析を行った際の多重共線性は、平均で 1.01 であることを確認している。

表 7 学校の勉強との親和性の重回帰分析（貧困経験：変動効果モデル）

	Coef.	Std. Err.	z	P>z	[95% Conf. Interval]
性別(男子=1)	-0.063	0.006	-11.31	0	-0.074 -0.052 ***
貧困経験	-0.040	0.012	-3.35	0.001	-0.064 -0.017 **
子育て費用	0.002	0.001	2.24	0.025	0.000 0.004 **
子ども読書数	0.012	0.001	17.36	0	0.011 0.013 ***
朝食食べないダミー	-0.116	0.016	-7.07	0	-0.148 -0.084 ***
言葉でいけない理由を説明	0.057	0.007	7.82	0	0.042 0.071 ***
おしりをたたく	-0.019	0.005	-3.65	0	-0.028 -0.009 ***
負の育児感情ダミー	-0.307	0.048	-6.45	0	-0.401 -0.214 ***
病気がちダミー	-0.101	0.019	-5.2	0	-0.139 -0.063 ***
切片	2.610	0.023	111.38	0	2.564 2.656 ***
diagnostic test					
Number of Observation	36193				
Number of Groups	24390				
Wald Chi(9)	798.92				
Prob>Chi2	0.000				
sigma_u	0.2505889				
sigma_e	0.4163538				
rho	0.265916				
R-Sq whihin					
between	0.0021				
overall	0.0312				
	0.0251				

注：*： $p < 0.1$ 、**： $p < 0.05$ 、***： $p < 0.01$

性別はマイナスの係数-0.063で、1%水準で有意となった。つまり、男子よりも女子の方が「学校の勉強を楽しみ」にしていることになる。貧困経験は予想通り、5%水準で有意であり、係数が-0.040であり、貧困経験が学校との親和性を損なっていることがわかる。

子育て費用は、5%水準でプラスの係数 0.002 で有意となった。つまり、子育て費用をかけている家庭で育つ子どもほど、学校の勉強との親和性が高いことになる。家庭内文化資本をあらわす子どもの読書数は、1%水準でプラスの係数 0.012 で有意となり、読書数が多い子どもほど、学校の勉強との親和性が高い傾向にある。

養育の質をあらわす、「朝食を食べないダミー」は1%水準の-0.116の係数で、朝食を食べていない子どもほど、学校の勉強を楽しみに思っていない。親の子どもへのしかり方が「言葉でいけない理由を説明」は0.057とプラスの係数で、「おしりをたたく」は-0.019となり、親が「言葉でいけない理由を説明」する家庭の子どもは、学校の勉強を楽しみにしており、「おしりをたたく」家庭で育つ子どもは、逆に学校の勉強を楽しみにしていない傾向があることが分かった。

また、「負の育児感情ダミー」は-0.307とマイナスの係数であることから、負の育児感情をもつ親がいる家庭の子どもは、学校の親和性が低下する傾向にある。この「負の育児感情ダミー」は、今回の分析に用いたダミー変数のなかで、もっとも絶対値が大きいダミー変数となっており、親の負の育児感情が子どもに及ぼすネガティブな影響は非常に大きい。

最後に、「病気がちダミー」もマイナスの係数で、子どもの健康資本の悪化は、学校の勉強との親和性を損なわせる効果があることが分かった。よって、仮説1は支持された。

(3) 【分析2】 貧困経験と健康状態の分析

次に、人的資本の構成要素である、子どもの健康資本に対して世帯収入や貧困経験が及ぼす影響について、分析する。

まず、貧困経験の有無と低体重出生児（出生時の体重が2500g未満）で生まれるか否かについて、何らかの関連性があるのかクロス集計を行い、ついで低体重出生児で生まれたことと、10歳時点での健康状態（親の病気がちか否かの主観的回答と、入院経験）になんらかの関連性がみられるのか、クロス集計から分析する。

最後に、相対所得仮説の検証として、負の育児感情の有無と10歳時点の健康状態に関連性があるか、クロス集計から分析を行う。

検証する仮説は以下の通りである。

仮説2：出生時に低体重で生まれた子どもや、貧困による負の育児感情がある家庭で育った子どもは、そうでない家庭の子どもよりも現在の健康状態が悪い。

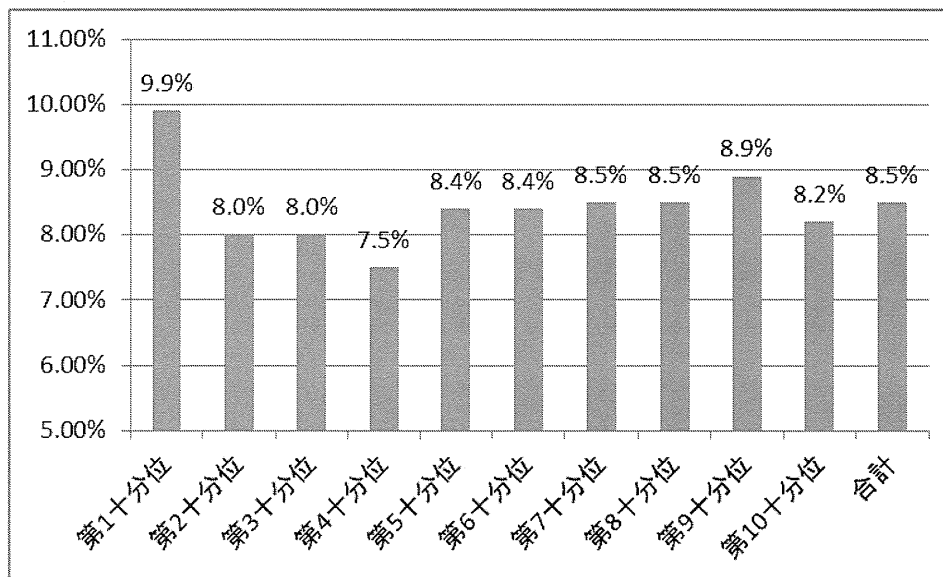
①世帯収入と出生時の体重の関係

本研究と同じ縦断調査を用いて、低体重出生児が生まれる家庭の特徴を分析した川口・野口（2012）によれば、母親の喫煙と出産6か月前の就業が有意に低体重出生につながっ

たが、対数変換した世帯年収の連続変数は有意とはならなかった。

しかし、図1に示すように、第1回の世帯収入十分位別に低体重出生児の割合を見ると、第1十分位だけがその割合が突出して高い。第2十分位以上の世帯収入では大差はみられない結果となり、低体重出生児は、世帯年収ではなく、過度の低所得（貧困）との関連性が高いことが示唆される¹⁸。

図1 第1回の世帯収入十分位別の低体重出生児の割合（％）



次に、低体重出生児で生まれたか否かと、10歳時点の健康状態（病気がちか否か）の関係についてみていこう（表8参照）。

表8 低体重出生児と10歳時点の病気がちであるかの関係

		非該当	該当	
低体重出生児で はない	度数	30958	348	31306
	%	98.9%	1.1%	100.0%
低体重出生児で ある	度数	2670	59	2729
	%	97.8%	2.2%	100.0%
合計	度数	33628	407	34035
	%	98.8%	1.2%	100.0%

表8の低体重出生児で生まれたかどうかと、10歳時点で病気がちであるか否かを示すクロス集計をみると、低体重出生児ではない子どもが「病気がち」であるのは1.1%であるが、

¹⁸図には記載していないが、第1回の世帯収入十分位と母親の喫煙率は有意な関係があり、第1十分位の母親の喫煙率は33%であるが、第2十分位で25%、第3十分位で19%と所得が上昇するほど低くなる傾向で、第10十分位は7.4%であった。1日の喫煙本数の平均も第1十分位の母親が12.3本と最も高かった。貧困そのものが低体重出生につながったというよりは、階層によって異なる母親の喫煙率の影響が胎児に影響したとも考えられる。

低体重出生児で生まれた子どもが「病気がち」である割合は 2.2%と 2 倍の差がある。Pearson のカイ二乗検定の結果、両者には 0.1%水準で有意な関係がみられ、単純なクロス集計による結果では、生まれた時の体重が小学校 4 年生の健康状態にもなんらかの影響を残している可能性が示唆された。

また、表 9 では、低体重出生児と入院経験（1 年間のうちに 1 度でも入院したか否か）の関係についてクロス集計を行った。低体重出生児ではない子どものうち、1 年間に入院した経験をもつ者は 28.6%であるが、低体重出生児で生まれた子どもは 31.8%と、3%ポイントほどの差がある。Pearson のカイ二乗検定の結果、低体重出生児と 10 歳時点での入院は 0.1%水準で有意な関係があることが分かった。ただし、表には記載していないが、通院については有意な関係はなく、低体重出生児と 10 歳時点の通院経験には関係がないことを確認している。

表 9 低体重出生児と 10 歳時点の入院経験の関係

		なし	あり	合計
低体重出生児で	度数	30691	12305	42996
はない	%	71.40%	28.60%	100.00%
低体重出生児で	度数	2660	1239	3899
ある	%	68.20%	31.80%	100.00%
合計	度数	33351	13544	46895
	%	71.10%	28.90%	100.00%

②相対所得仮説の検証

社会における自身の位置がメンタルヘルスの不調につながり、それが育児感情、健康を悪化させるという相対所得仮説について考察をしよう。

表 10 は、世帯収入を尋ねている調査回に限定した、子どもの年齢別に、貧困世帯か否かによって負の育児感情を持つ者の割合をみた結果である。標本全体に占める貧困世帯の割合が少ないため、非貧困世帯と合計の値がほぼ同等となっているが、貧困世帯の親の方が明らかに「子どもを育てていて良かったことは特にない」と回答する者の割合が高い。その数値は調査年によって変動があるが、おおむね 1%を超える水準で、非貧困世帯の 2 倍から 4 倍超の値となっている。

表 10 子どもの年齢別 貧困世帯か否か別 負の育児感情を持つ割合（単位：%）

調査年	子どもの年齢	非貧困世帯	貧困世帯	合計	N
2001年	(6か月)	0.3	1.3	0.4	34,440
2002年	(1歳半)	0.5	1.6	0.6	30,546
2004年	(3歳半)	0.4	0.9	0.4	29,748
2005年	(4歳半)	0.5	1.5	0.6	28,401
2007年	(7歳)	0.3	1.0	0.3	25,050
2010年	(10歳)	0.3	1.2	0.3	15,389

続いて、すべての標本を蓄積したプールデータ¹⁹から親の負の育児感情の有無別に、子どもが病気がちか否かをみていこう（表 11 参照）。親の育児感情が良好な家庭の子どもで「病気がち」である者の割合は 3.3%であるが、親が負の育児感情を持つ家庭の子どもはその割合が 7.4%と 2 倍以上の値となる。一見、親が負の育児感情をもっている世帯ほど、病気がちの子どもがいるように思われるが、逆の因果関係も考慮する必要がある。つまり、子どもが病気がちであるために、親がその看病や治療費の負担が過重になったために、子どもの病状が親の育児感情をネガティブにした原因になったという経路もあることに留意しなければならない。

表 11 親の負の育児感情の有無別 子どもが病気がちか否か（単位：％）

	病気がちでない	病気がち	合計
負の育児感情なし	96.7	3.3	100.0
負の育児感情あり	92.6	7.4	100.0
合計	96.7	3.3	100.0

留意しなければならない条件はあるものの、仮説 2 は支持された。

(4) 【分析 3】 貧困経験と子どもの非認知能力の分析

次に、貧困経験と子どもの非認知能力（社会性）の形成との関係について分析を行う。検証する仮説は以下の通りである。

仮説 3： 貧困世帯の子どもはそうでない子どもに比べ、非認知能力の獲得がしにくい。それは、問題行動の現れや仲間関係がうまく構築できないことに現れている。

表 12 は、世帯収入十分位別に、SDQ 項目に基づく問題行動を、親が悩みとしてあげた割合を示している。本調査項目は、第 7 回（小学校 1 年生）と第 10 回（小学校 4 年生）のみで実施されているが、共通しているのは第 7 回よりも第 10 回の方が「気になること、悩み」としてあげる割合が高くなっていることである。

〔問題行動〕の 3 点について比較すると、いずれの項目でも、第 1 十分位で「悩み」としてあげる割合がもっとも高い。所得水準が上昇するにつれ、各項目の悩みとしてあげる割合は低下するが、例えば、第 1 十分位の「約束を守らない、うそをつく」は 20.6%、「子どもが言うことを聞かない」19.0%、「他の子ども達とよくケンカをする」3.2%という数値は、第 2 十分位のそれと比べても大きく、第 1 十分位と第 2 十分位の数値の乖離はどの所得分位間の差よりも大きくなっている。

〔仲間関係〕についてみても、第 1 十分位での悩みとしてあげる割合が突出して高い。貧困であることが、子どもの社会関係資本の構築になんらかの影響を与えていることが、表 12 から分かる。

よって、仮説 3 は支持された。

¹⁹ 総標本は、392,996 となる。